

申請者:神納 樹史

論文題目 アメリカ連結会計の変遷に関する研究 -連結基礎概念に照らして-

審査員 安藤 英義  
小松 章  
佐々木隆志

本論文は、20世紀以降のアメリカ合衆国における連結会計に関する諸学説・諸基準・諸原則を、親会社説、経済的単一体説などの連結基礎概念に照らして、検討・評価しようとするものである。わが国でも2000年3月期からのいわゆる会計ビッグバンにより、連結会計を中心とする財務報告制度が始まったが、連結基礎概念として親会社説を採りながらも、経済的単一体説の観点を色濃く反映する形となっており、首尾一貫性に欠ける面がある。本論文は、この点の理由を究明するべく、連結会計発祥の地であり、世界でもっとも発達した地でもあるアメリカ合衆国の連結会計論を吟味する。その結果、本論文は、企業の経済活動そのものを把握しようとする側面と、企業の資本を通じての支配関係・結合関係を把握しようとする側面の2面が、連結会計論の背後には交錯しつつ存在し、それが連結基礎概念の観点から見ての非整合性をもたらすということを明らかにしている。

本論文の評価できる点としては、次の3点を挙げることができる。

まず第1に、20世紀全般のアメリカ合衆国における数多くの連結会計学説・連結会計基準を丹念に整理し、検討を加えた点である。フィニー、ニューラプ、コーラー、チャイルズ、ムーニッツ、バクスター・スピニーらの会計理論ばかりでなく、SHM会計原則、SECのRegulation S-X、A.A.AのSS7号、AICPAのARB51号、FASBの1991年討議資料、そして国際会計基準と日本の連結財務諸表原則を検討対象に加え、丹念に分析している。

第2に、各学説・基準を検討する際に、具体的な計算例を活用している点である。これにより、各学説・基準の背後にある計算構造を、数値例を用いて明らかにすることが可能となっている。

第3に、各学説・基準を最後に整理する際に用いた座標軸が的確である点である。連結基礎概念に照らした分析を行う過程において、企業集団の経済実体を表現しようとする「借方アプローチ」という観点と、企業の資本関係を表現しようとする「貸方アプローチ」という観点を導き出し、これに基づいてアメリカの連結会計論を整理できている。

本論文には問題点もある。特に惜まれる点は、各学説・基準を扱う各章ごとの内容に独立性が強すぎ、全体をまとめる部分にやや舌足らずな面が見られることである。上の評価の第3点を活かして、論文全体を統一の主張の下に整理することを、今後の課題として勧めたい。

このような問題点も残されてはいるが、全体として本論文は、これらを補ってあまりある評価できる内容を有している。よって、審査員一同は、所定の試験結果をあわせ考慮して、本論文の筆者が一橋大学学位規則第5条第1項の規定に準じた取扱により一橋大学博士(商学)の学位を受けるに値するものと判断する。